

題名：外国籍児童生徒の就学義務化についての研究 ―浜松市の取り組みの事例から―

金森 百合子

要旨：

本稿では、外国籍児童生徒の就学義務化へ向けた浜松市の取り組みを分析した。浜松市は外国籍住民を取り巻くさまざまな問題が全国的に認識される前から、市独自で多岐に渡って対応策を行ってきた。そこで、この浜松市をフィールドワークの場所とし、外国籍住民、とりわけその子弟の就学義務問題に焦点をあてて研究していくこととした。

この論文では、浜松市の不就学ゼロを目指す政策と施策、及びその効果を明らかにすること、浜松市の取り組みが全国の同様の自治体に示唆することを明らかにすること、をこの論文の目的とした。

本論文での研究の方向性としては、外国籍児童生徒に対する就学義務が必要ではないか、という観点から以下の2点に焦点をあてて研究していくこととした。1点目は、不就学児童生徒に対する浜松市の取り組みとして、不就学ゼロ作戦を中心に、外国人集住都市会議、日韓欧多文化共生都市サミットについて分析した。2点目は、就学してからの日本語教育支援として、教育委員会の支援、公立小学校の取り組みを分析した。

第1章では、浜松市における外国籍住民とその対応策について見た。浜松市は「浜松市多文化共生都市ビジョン」を基に、日本人市民と外国籍市民相互の理解と尊重のもと、ともに築く多文化共生都市構築に向けた政策を施策していることが明らかになった。

第2章では浜松市における外国籍児童生徒の現状を分析し、日本においては、外国籍児童生徒に対して就学義務が課されていないが、実際には多くの公立小中学校において、多数の外国籍児童生徒が在籍し教育を受けている現状があることが明らかとなった。

第3章では、就学義務化に向けた浜松市の取り組み「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」について分析した。2010年4月に96名いた不就学児童生徒は、2011年3月には13名へと、かなりの数は減少し、不就学児童生徒13名のうち8名も学習支援教室などで就学準備に取り組んでいることがわかった。

第4章では、浜松市教育委員会の支援体制と公立小学校での教育について分析した。支援体制は整備されているが、教育支援は、学校間において差があることが明らかとなった。以上のように、本稿では外国籍児童生徒の就学義務化へ向けた浜松市の取り組みを分析した。この研究を通して、「不就学ゼロ作戦」の有効性を確認し、浜松市の「不就学ゼロ作戦」を汎用性のある「浜松モデル」にするための明瞭な条件を提示し、結論とした。